



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)吉岡 泰士
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 経理部長 (氏名)永川 悟 (TEL)092(771)2172
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2022年3月期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,592	△18.8	8,417	332.3	8,595	184.6	5,396	—
2021年3月期	57,378	△13.8	1,946	△29.0	3,020	0.8	△3,035	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5,889百万円(—%) 2021年3月期 △2,125百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	414.82	—	16.4	12.4	18.1
2021年3月期	△233.43	—	△9.6	4.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 34百万円 2021年3月期 34百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細は添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,837	35,537	52.2	2,723.79
2021年3月期	70,618	30,287	42.8	2,322.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,435百万円 2021年3月期 30,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,911	2,569	△11,749	19,413
2021年3月期	6,807	△2,568	4,259	19,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	653	—	2.1
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,045	19.3	3.2
2023年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		21.9	

(注) 2023年3月期(予想)の内訳 第2四半期末:普通配当 40円00銭 記念配当 40円00銭
 期末:普通配当 40円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	22.3	14,300	69.9	14,800	72.2	9,500	76.0	730.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,064,400株	2021年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	54,903株	2021年3月期	57,561株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,008,701株	2021年3月期	13,006,184株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2022年3月期 54,300株、2021年3月期 57,000株）を含めております。
 また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2022年3月期 55,131株、2021年3月期 57,677株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,236	78.5	4,977	152.6	4,918	112.9	5,003	415.8
2021年3月期	3,493	△7.7	1,970	△7.2	2,309	19.0	969	△57.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	384.60		—					
2021年3月期	74.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	43,167	26,147	26,147	60.6	2,009.91	
2021年3月期	43,998	24,364	24,364	55.4	1,873.20	

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,147百万円 2021年3月期 24,364百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で持株会社体制へ移行しております。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益（営業収益）については、売上高に含めて表示しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①生活関連	23,080	26,972	3,891
	②エネルギー	32,985	18,282	△14,702
	③その他	1,341	1,421	80
	調整額	△29	△83	△54
	合計	57,378	46,592	△10,785
営業利益	①生活関連	1,572	2,959	1,387
	②エネルギー	1,612	6,333	4,721
	③その他	145	171	26
	調整額	△1,383	△1,047	335
	合計	1,946	8,417	6,470
営業外収益		1,379	449	△930
営業外費用		306	270	△35
経常利益		3,020	8,595	5,575
特別利益		335	1,033	698
特別損失		5,323	1,522	△3,800
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		△1,967	8,106	10,074
法人税、住民税及び事業税		651	2,430	1,778
法人税等調整額		400	264	△136
当期純利益又は純損失(△)		△3,020	5,412	8,432
非支配株主に帰属する当期純利益		15	15	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 純損失(△)		△3,035	5,396	8,432

当連結会計年度の業績につきましては、生活関連事業の電子部品分野における受注増加や株式会社システックキョーワ（住宅関連部材分野）の子会社化などによる増収があったものの、当連結会計年度の期首から適用している「収益認識に関する会計基準」等の影響により、売上高は46,592百万円と前年同期比10,785百万円（18.8%）の減収となりました。

営業利益は、生活関連事業における上記の増収要因に加え、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安などにより、8,417百万円と前年同期比6,470百万円（332.3%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に為替差益156百万円を計上し、営業外費用に支払利息157百万円を計上したことなどにより、8,595百万円と前年同期比5,575百万円（184.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に固定資産売却益1,031百万円を計上し、特別損失に組織再編費用557百万円や税金費用2,694百万円を計上したことなどにより5,396百万円と前年同期比8,432百万円（前年同期は3,035百万円の純損失）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活関連事業

売上高は、電子部品分野の受注増加、株式会社システックキョーワ（住宅関連部材分野）の子会社化などにより、26,972百万円と前年同期比3,891百万円（16.9%）の増収となり、セグメント利益は2,959百万円と前年同期比1,387百万円（88.2%）の増益となりました。

②エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における「収益認識会計基準」等の適用の影響などにより、18,282百万円と前年同期比14,702百万円（44.6%）の減収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇及び決算為替レート（A\$/円）の円安などにより、6,333百万円と前年同期比4,721百万円（292.8%）の増益となりました。

③その他の事業

売上高は1,421百万円と前年同期比80百万円（6.0%）の増収となり、セグメント利益は171百万円と前年同期比26百万円（18.2%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	40,777	38,884	△1,893
固定資産	29,840	28,953	△886
資産 合計	70,618	67,837	△2,780
(内、現金及び預金（長期含む）)	(23,880)	(21,589)	(△2,291)
流動負債	25,492	19,387	△6,105
固定負債	14,838	12,913	△1,925
負債 合計	40,330	32,300	△8,030
(内、借入金)	(22,562)	(11,828)	(△10,734)
純資産 合計	30,287	35,537	5,250
負債・純資産合計	70,618	67,837	△2,780

①資産

資産合計は67,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,780百万円（3.9%）の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによる流動資産の減少1,893百万円（4.6%）及び有形固定資産の減少などによる固定資産の減少886百万円（3.0%）によるものであります。

②負債

負債合計は32,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,030百万円（19.9%）の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少などによる流動負債の減少6,105百万円（23.9%）並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少1,925百万円（13.0%）によるものであります。

③純資産

純資産合計は35,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,250百万円（17.3%）の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加4,759百万円（15.6%）、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加466百万円（一%）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は19,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円（0.62%）増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払2,096百万円、売上債権の増加1,229百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益8,106百万円、減価償却費の計上942百万円などにより8,911百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では2,104百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,402百万円がありましたが、定期預金の減少2,613百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入1,808百万円などにより2,569百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では5,138百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純額返済7,325百万円、長期借入金の返済3,567百万円、配当金の支払652百万円などにより11,749百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では16,008百万円の減少となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額388百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は19,413百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	57.6%	57.4%	52.3%	42.8%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	27.9%	18.1%	18.3%	36.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0年	1.6年	8.1年	3.5年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9倍	44.8倍	13.2倍	38.3倍	56.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇及び生活関連事業における日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化などにより、売上高は570億円となる見通しであります。また、上記の増収要因に加え、衣料品分野の黒字化などにより、営業利益は143億円となる見通しであります。

上記営業利益に加え、支払利息の計上などにより経常利益は148億円、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,850	21,558
受取手形及び売掛金	7,154	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,404
商品及び製品	3,887	4,106
仕掛品	1,665	1,637
原材料及び貯蔵品	1,333	1,069
その他	2,968	2,189
貸倒引当金	△81	△80
流動資産合計	40,777	38,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,627	8,880
減価償却累計額	△5,452	△5,674
建物及び構築物（純額）	3,175	3,205
機械装置及び運搬具	17,496	16,392
減価償却累計額	△16,735	△15,350
機械装置及び運搬具（純額）	761	1,041
土地	7,699	6,910
リース資産	2,376	2,364
減価償却累計額	△1,278	△1,436
リース資産（純額）	1,097	927
その他	1,880	2,352
減価償却累計額	△1,186	△1,422
その他（純額）	693	930
有形固定資産合計	13,427	13,016
無形固定資産		
のれん	10,748	10,367
その他	231	371
無形固定資産合計	10,979	10,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	3,442
長期貸付金	803	959
繰延税金資産	1,164	935
その他	1,091	962
貸倒引当金	△960	△1,100
投資その他の資産合計	5,433	5,199
固定資産合計	29,840	28,953
資産合計	70,618	67,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,406	6,743
短期借入金	12,406	3,967
未払法人税等	255	368
賞与引当金	498	487
その他	5,925	7,820
流動負債合計	25,492	19,387
固定負債		
長期借入金	10,156	7,860
リース債務	1,033	886
繰延税金負債	44	39
再評価に係る繰延税金負債	705	708
役員株式給付引当金	41	56
退職給付に係る負債	375	718
資産除去債務	1,784	1,930
その他	696	711
固定負債合計	14,838	12,913
負債合計	40,330	32,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	6,220
利益剰余金	15,793	20,547
自己株式	△107	△102
株主資本合計	30,478	35,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	375
繰延ヘッジ損益	12	△131
土地再評価差額金	1,171	1,150
為替換算調整勘定	△1,811	△1,197
その他の包括利益累計額合計	△268	197
非支配株主持分	77	102
純資産合計	30,287	35,537
負債純資産合計	70,618	67,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,378	46,592
売上原価	47,398	30,184
売上総利益	9,980	16,408
販売費及び一般管理費		
人件費	3,294	3,085
福利厚生費	644	611
減価償却費	217	182
のれん償却額	666	674
その他	3,210	3,437
販売費及び一般管理費合計	8,033	7,991
営業利益	1,946	8,417
営業外収益		
受取利息	121	33
受取配当金	39	43
為替差益	561	156
匿名組合投資利益	181	-
雇用調整助成金	319	44
その他	157	170
営業外収益合計	1,379	449
営業外費用		
支払利息	177	157
投資事業組合運用損	38	-
その他	90	113
営業外費用合計	306	270
経常利益	3,020	8,595
特別利益		
固定資産売却益	0	1,031
負ののれん発生益	333	-
その他	0	2
特別利益合計	335	1,033
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	35	12
減損損失	3,921	224
投資事業損失	※1 692	※1 95
組織再編費用	※2 286	※2 557
退職給付費用	-	※3 402
その他	387	230
特別損失合計	5,323	1,522
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,967	8,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	651	2,430
法人税等調整額	400	264
法人税等合計	1,052	2,694
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,020	5,412
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,035	5,396

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,020	5,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	16
繰延ヘッジ損益	12	△143
土地再評価差額金	-	△9
為替換算調整勘定	493	486
持分法適用会社に対する持分相当額	-	127
その他の包括利益合計	894	477
包括利益	△2,125	5,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,142	5,872
非支配株主に係る包括利益	16	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,220	19,471	△111	34,152	△29	0	1,182	△2,305	△1,151	-	33,001
当期変動額												
剰余金の配当			△653		△653							△653
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,035		△3,035							△3,035
土地再評価差額金の 取崩			11		11			△11		△11		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				4	4							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						388	11	-	493	893	77	971
当期変動額合計	-	-	△3,678	4	△3,674	388	11	△11	493	882	77	△2,713
当期末残高	8,571	6,220	15,793	△107	30,478	359	12	1,171	△1,811	△268	77	30,287

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,220	15,793	△107	30,478	359	12	1,171	△1,811	△268	77	30,287
当期変動額												
剰余金の配当			△653		△653							△653
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			5,396		5,396							5,396
土地再評価差額金の 取崩			10		10			△10		△10		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				5	5							5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						16	△143	△9	614	477	24	502
当期変動額合計	-	-	4,754	4	4,759	16	△143	△20	614	466	24	5,250
当期末残高	8,571	6,220	20,547	△102	35,237	375	△131	1,150	△1,197	197	102	35,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,967	8,106
減価償却費	1,964	942
減損損失	3,921	224
のれん償却額	666	674
固定資産除却損	35	12
固定資産売却損	0	0
固定資産売却益	△0	△1,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△116
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	14
受取利息及び受取配当金	△160	△76
支払利息	177	157
為替差損益(△は益)	△160	54
匿名組合投資利益	△181	-
投資事業組合運用損益(△は益)	38	-
雇用調整助成金	△319	△44
負ののれん発生益	△333	-
投資事業損失	692	95
組織再編費用	286	557
退職給付費用	-	402
売上債権の増減額(△は増加)	2,472	△1,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,738	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	1,889	156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△279	431
その他	2,093	2,044
小計	9,049	11,269
利息及び配当金の受取額	234	89
利息の支払額	△177	△157
雇用調整助成金の受取額	319	44
組織再編費用の支払額	△167	△204
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,825	△2,096
その他	△625	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,807	8,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	1,808
投資有価証券の取得による支出	△952	△118
投資有価証券の売却による収入	-	27
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の償還による収入	21	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,165	△389
定期預金の増減額 (△は増加)	3,362	2,613
その他	141	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,547	△7,325
長期借入れによる収入	1,990	-
長期借入金の返済による支出	△2,441	△3,567
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△650	△652
非支配株主への配当金の支払額	-	△10
その他	△185	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,259	△11,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,105	119
現金及び現金同等物の期首残高	10,188	19,293
現金及び現金同等物の期末残高	19,293	19,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

石炭販売事業における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してまいりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価は38,944百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 投資事業損失

インドネシアGDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)への投資に対して、以下の投資事業損失を特別損失に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	596百万円	95百万円
投資有価証券評価損	95 〃	— 〃
計	692百万円	95百万円

※2 組織再編費用

生活関連事業の衣料品分野において、自社生産からの撤退等によって発生した費用を「組織再編費用」として特別損失に計上しております。

※3 退職給付費用

オーストラリアの連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%分の権益を保有するリデル炭鉱において、既存鉱区終掘時に発生することが見込まれる解雇給付費用を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生活関連事業」「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売を行う飲食用資材分野、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・販売を行う衣料品分野、マスクブランクスの製造・販売や水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造・販売を行う電子部品分野、シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守を行う事務機器分野、高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売を行うペット分野、住宅及び家具向けのプラスチック製部材の企画・製造・販売を行う住宅関連部材分野、サービス付高齢者向け住宅（2棟）の運営等を行う介護分野で構成されております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野を中心とするほか、太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、主に「エネルギー事業」において38,944百万円減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,074	32,919	55,993	1,305	57,299	79	57,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	65	72	36	108	△108	—
計	23,080	32,985	56,065	1,341	57,407	△29	57,378
セグメント利益	1,572	1,612	3,184	145	3,330	△1,383	1,946
セグメント資産	44,227	17,457	61,685	2,708	64,393	6,224	70,618
その他の項目							
減価償却費 (注)4	631	1,199	1,831	87	1,918	60	1,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	369	584	953	43	997	39	1,036

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△29百万円は、全社資産の賃貸収入79百万円及びセグメント間取引消去△108百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,383百万円は、セグメント間取引消去4百万円、持分法による投資損益△34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,353百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額6,224百万円には、セグメント間及び振替高の消去△1,720百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,945百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,957	18,225	45,183	1,382	46,565	27	46,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	57	71	39	111	△111	—
計	26,972	18,282	45,254	1,421	46,676	△83	46,592
セグメント利益	2,959	6,333	9,293	171	9,464	△1,047	8,417
セグメント資産	40,812	22,391	63,204	5,001	68,205	△367	67,837
その他の項目							
減価償却費(注) 4	581	212	794	106	901	41	942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613	650	1,263	81	1,344	66	1,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△83百万円は、全社資産の賃貸収入27百万円及びセグメント間取引消去△111百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,047百万円は、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資損益△34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,013百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額△367百万円には、セグメント間及び振替高の消去△7,482百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,115百万円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,322.61円	2,723.79円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	30,287百万円	35,537百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	77百万円	102百万円
(うち非支配株主持分)	77百万円	102百万円
普通株式に係る純資産額	30,209百万円	35,435百万円
普通株式の発行済株式数	13,064,400株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	57,561株	54,903株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,006,839株	13,009,497株

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△233.43円	414.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,035百万円	5,396百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,035百万円	5,396百万円
普通株式の期中平均株式数	13,006,184株	13,008,701株

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において57,000株、当連結会計年度において54,300株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において57,677株、当連結会計年度において55,131株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、日本カタンホールディングス株式会社（以下、「日本カタンホールディングス」）の発行済株式（自己株式を除く）のうち50.06%を取得し、日本カタンホールディングスを子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2022年5月9日に同社の50.06%の株式を取得しております。なお、2022年5月1日付で日本カタンホールディングスは同社子会社である日本カタン株式会社を吸収合併し、商号を「日本カタン株式会社」（以下、「日本カタン」）に変更しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容、規模

被取得企業の名称	日本カタン株式会社
事業の内容	送変電用架線金具・配電用架線金具の製造販売、各種調査・受託試験・分析業務
事業の規模	総資産額 7,957百万円 売上高 3,955百万円

2021年3月期の連結数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

日本カタンは、鉄塔と送電線を連結する「送電線用架線金具」を取り扱っており、同市場において、国内トップシェアを誇る専門メーカーです。同社の強みとしては、(イ) 架線金具の構成部品全ての国内製造が可能であり、得意先である国内電力会社からのオーダーメイド発注にも柔軟に対応できる高い技術力を持つこと、(ロ) 多種多様な試験設備を有しており、徹底的な分析を行うことで製品の高い品質を保っていること、(ハ) 送電線挙動に関する観測、解析の経験と豊富なデータベースを有しており、これらを活かした多くの高度な試験、観測、解析受託の実績を有すること、(ニ) 長年の経験を活かした提案型営業により、電力会社からの信頼が厚く、強固な顧客基盤を築いていること、などが挙げられ、業界のリーディングカンパニーとして揺るぎない地位を確立しております。

今後、老朽化設備の更新等により送電線工事量は安定的に推移するものと考えられ、同社製品に対しても将来的に底堅い需要が見込まれることから、当社グループの企業価値の向上に大いに貢献いただけるものと期待しております。

③ 企業結合日

2022年5月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

50.06%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,927百万円
取得原価		1,927百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等	36百万円
--------------	-------

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 買収資金

全額を手元現預金により手当てしております。